

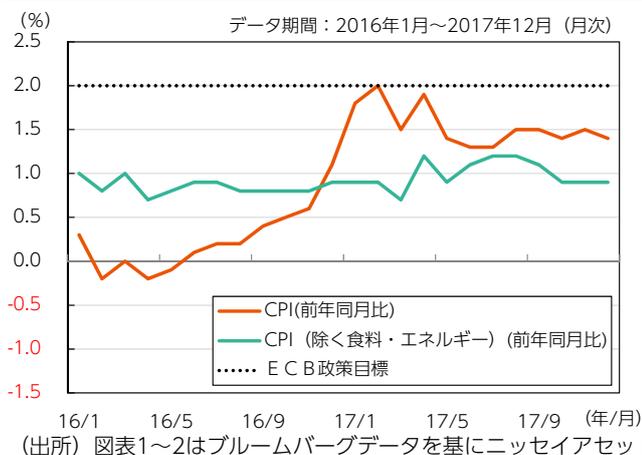
臨時レポート

ECB 2018年初回会合で金融政策を現状維持

政策金利の現状維持を決定。堅調な欧州経済の現況を確認。

- ▶ 欧州中央銀行(ECB)は政策金利の現状維持を決定。今年9月末までの資産購入額(月額300億ユーロ)についても変更なし。
- ▶ 12月の理事会議事要旨公表で示された金融政策見直し議論については言及なし。ドラギ総裁は政策金利については年内利上げの可能性は極めて低いと発言。
- ECBは25日の定例理事会で、政策金利を現状の年率0.00%に据え置くことを決定しました。2018年9月末まで継続予定の量的緩和策である月額300億ユーロの国債等を買入れる資産購入プログラムについても変更はありませんでした。ドラギ総裁は理事会後の記者会見で、今後も金融緩和を継続し、慎重な姿勢を維持する考えを改めて表明しました。一部市場参加者の関心の的であった金融政策運営のスタンスの変更時期の見通しや、11日に公表された12月理事会の議事要旨において2018年の早い時期での金融政策の見直し議論が示されていたことについては、「本格的な議論は始まっていない」と答え、利上げについては「年内利上げの可能性は極めて低い」としました。また、直近の急激なユーロ高の動きが欧州経済や金融政策への影響を及ぼす懸念についても言及しました。
- 17日に欧州連合統計局から発表された12月のユーロ圏のCPI (改定値：対前年同月比) は+1.4%と11月からは0.1ポイント低下しました。一方でECBが重視する食料とエネルギーを除くコア指数は+0.9%と11月からは横ばいとなりました(図表1)。政策目標とはまだ開きがあります。労働市場については、11月の失業率は2009年1月以来、8年10ヵ月ぶりの低水準へと改善しているものの賃金上昇が鈍い状況となっています。
- 24日に発表された1月のユーロ圏のPMI(購買担当者景気指数:速報値)は58.6と前月(12月:改定値)から+0.5ポイントとなりました。同数値は減速を見込んでいた市場予想を上回り、約12年ぶりの高水準となったことから改めてユーロ圏の良好な景況感を確認する結果となりました。
- 今後の金融政策について、これまでと同様にECBは慎重に金融政策正常化を進めてゆくものと思われます。為替市場では、ムニューシン米財務長官のドル安容認発言などを手掛かりに、対ドルでユーロ高が進んでいました。記者会見でのドラギ総裁の為替市場への懸念発言後にもユーロ高が進みましたが、その後トランプ大統領のドル安へのけん制発言でユーロは対ドルで下押ししました。欧州債券(ドイツ)市場は、理事会で欧州経済の堅調さが確認されたことで売られ(金利は上昇)しました。当面は今年9月末までの資産購入プログラムを睨んでの展開となりそうですが、堅調な経済指標が継続すれば、金融政策の見直し時期や手法などに焦点が集まることが想定されます。

図表1：ユーロ圏消費者物価 (CPI)



図表2：ドイツ10年国債金利とユーロ・米ドル

